

議案第21号

令和3年度広川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度広川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,380 戸
(2) 年間有収水量	810,298 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設費	106,000 千円
流域下水道建設負担金	30,104 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	377,858 千円
第1項 営業収益	157,277 千円
第2項 営業外収益	220,581 千円

支出

第1款 下水道事業費用	357,404 千円
第1項 営業費用	318,028 千円
第2項 営業外費用	38,142 千円
第3項 特別損失	234 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109,794千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,705千円、当年度分損益勘定留保資金78,665千円、引継金21,424千円をもって補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	209,920 千円
第1項 負担金等	21,619 千円
第3項 国庫補助金	62,000 千円
第5項 企業債	108,300 千円
第6項 他会計補助金	18,001 千円

支出

第1款 資本的支出	319,714 千円
第1項 建設改良費	211,517 千円
第3項 企業債償還金	108,197 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	78,800	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資金 その他の資金	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直しの利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の資金については、その債務者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	29,500	2. 借入方法 証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用をすることのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 32,233 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は174, 285千円である。

令和3年度広川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			377,858	
	1 営業収益		157,277	
		1 下水道使用料	157,193	下水道使用料 157,193
		9 その他の営業収益	84	手数料
				排水設備工事店指定等手数料 39
				排水設備工事責任技術者登録等手数料 29
				督促手数料 16
	2 営業外収益		220,581	
		1 受取利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	156,284	他会計補助金 156,284
		3 長期前受金戻入	56,681	長期前受金戻入
				国庫補助金 40,137
				受益者負担金等 4,734
				他会計補助金 6,166
				受贈財産評価額寄附金 5,644
		6 雑収入	1	延滞金 1
		7 消費税還付金	7,614	消費税還付金 7,614

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			357,404	
	1 営業費用		318,028	
		1 管 渠 費	21,507	
				光熱水費 1,841
				通信運搬費 337
				委託料 2,837
				マンホールポンプ点検委託料 2,705
				GISデータインストール委託料 132
				手数料 12
				修繕費 300
				工事請負費 3,000
				検針用水道メータ設置工事費 200
				マンホール蓋等調整工事費 900
				道路舗装工事 1,900
				補助金(水洗便所等改造資金助成金) 13,180
		3 総 係 費	21,527	
				給 料 7,276
				手当等 2,262
				賞与引当金繰入額 1,187
				法定福利費 2,920
				法定福利費引当金繰入額 236
				報償費(受益者負担金前納奨励金) 4,159
				旅費 3
				備用品費 66
				印刷製本費 99
				委託料(企業会計システム保守) 577

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 492
				積算システム賃借料 487
				駐車場利用料 5
				負担金 1,950
				矢部川流域下水道事業推進協議会 691
				日本下水道協会 63
				日本下水道協会九州支部 11
				矢部川流域下水道促進協議会 151
				全国町村下水道協議会福岡県支部 20
				日本下水道協会福岡県支部 46
				酸欠防止・硫化水素危険作業主任者 33
				庁舎管理負担金 935
				貸倒引当金繰入額 300
		4 流域下水道維持管理負担金	139,648	流域下水道維持管理負担金 139,648
		5 減価償却費	135,346	
				有形固定資産減価償却費 105,827
				無形固定資産減価償却費 29,519
	2 営業外費用		38,142	
		1 支払利息	38,142	支払利息 37,402
				一時借入金利息 740
	3 特別損失		234	
		4 過年度損益修正損	234	過年度下水道使用料還付金等 234
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			209,920	
	1 負担金等		21,619	
		1 受益者負担金	21,531	受益者負担金
		2 分担金	88	分担金
	3 国庫補助金		62,000	
		1 国庫補助金	62,000	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)
	5 企業債		108,300	
		1 建設改良債	108,300	
				流域下水道事業 29,500
				公共下水道事業債 78,800
	6 他会計補助金		18,001	
		1 他会計補助金	18,001	他会計補助金

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管路建設費	319,714		
			211,517		
			106,000	工事請負費(補助事業) 95,000 工事請負費(単独事業) 8,000 補償、補填及び賠償金(水道管移設) 3,000	
		3 総 係 費	75,413	給 料 7,187 手当等 7,042 法定福利費 4,123 備用品費 67 委託料 56,994	
			5 流域下水道建設負担金	30,104	流域下水道建設負担金 30,104
			3 企業債償還金	108,197	
				1 企業債償還金	108,197

令和3年度 広川町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,218
減価償却費	135,346
固定資産除却費	0
引当金の増減額	△ 29
貸倒引当金の増減額	139
長期前受金戻入額	△ 56,681
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	38,142
未収金の増減額(△は増加)	98,621
特定収入仮払消費税の調整額	△ 7,593
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,112
小計	156,050
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 38,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 166,851
無形固定資産の取得による支出	△ 27,368
国庫補助金等による収入	62,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,001
負担金による収入	21,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	104
資金の増加額(又は減少額)	25,414
資金期首残高	96,123
資金期末残高	121,537

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		7,276	3,449	10,725	3,156	13,881
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,187	7,042	14,229	4,123	18,352
	合 計	4 ()		14,463	10,491	24,954	7,279	32,233
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		8,758	4,685	13,443	4,475	17,918
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,282	4,712	11,994	3,865	15,859
	合 計	4 ()		16,040	9,397	25,437	8,340	33,777
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()		△ 1,482	△ 1,236	△ 2,718	△ 1,319	△ 4,037
	資本勘定支弁職員	0 ()		△ 95	2,330	2,235	258	2,493
	合 計	0 ()		△ 1,577	1,094	△ 483	△ 1,061	△ 1,544

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	1,494	0	6,226	160	620	486	1,505	10,491
	前 年 度	774	0	6,759	170	600	594	500	9,397
	比 較	720	0	△ 533	△ 10	20	△ 108	1,005	1,094

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		7,276	3,449	10,725	3,156	13,881
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,187	7,042	14,229	4,123	18,352
	合 計	4 ()		14,463	10,491	24,954	7,279	32,233
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		8,758	4,685	13,443	4,475	17,918
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,282	4,712	11,994	3,865	15,859
	合 計	4 ()		16,040	9,397	25,437	8,340	33,777
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()		△ 1,482	△ 1,236	△ 2,718	△ 1,319	△ 4,037
	資本勘定支弁職員	0 ()		△ 95	2,330	2,235	258	2,493
	合 計	0 ()		△ 1,577	1,094	△ 483	△ 1,061	△ 1,544

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度	1,494	0	6,226	160	620	486	1,505	10,491
前 年 度	774	0	6,759	170	600	594	500	9,397
比 較	720	0	△ 533	△ 10	20	△ 108	1,005	1,094

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	()				0	0	0
	資本勘定支弁職員	()				0	0	0
	合 計	()				0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	()				0	0	0
	資本勘定支弁職員	()				0	0	0
	合 計	()				0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()		0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 ()		0	0	0	0	0
	合 計	0 ()		0	0	0	0	0

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度								0
前 年 度								0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
備考2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 1,577	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期														
		昇給昇格等に伴う増加分	164															
		その他の増減分	△ 1,741	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	4	前年度	4	増減	0					
区分	在職数																	
本年度	4																	
前年度	4																	
増減	0																	
職員手当	1,094	制度改正に伴う増減分	△ 52	人事院勧告に基づく、手当の改正によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 52</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 52	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	児童手当	0
		扶養手当	0															
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 52																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
児童手当	0																	
その他の増減分	1,146	職員構成等によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>720</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 481</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>△ 10</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>20</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>△ 108</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>1,005</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	720	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 481	通勤手当	△ 10	時間外勤務手当	20	住居手当	△ 108	児童手当	1,005		
扶養手当	720																	
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 481																	
通勤手当	△ 10																	
時間外勤務手当	20																	
住居手当	△ 108																	
児童手当	1,005																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	300,050	46.50		
前年度	332,900	46.50		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	182,200	182,200
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級	1			
4級			1	
3級	2		3	
2級	1			
1級				
計	4		4	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.250	2.250	4.50
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

令和3年度広川町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有形固定資産			
	イ 土 地		87	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ハ 構 築 物	4,908,555		
	減価償却累計額	<u>283,940</u>	4,624,615	
	ニ 機 械 及 び 装 置	56,704		
	減価償却累計額	<u>11,678</u>	45,026	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			4,669,728
	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		599,477	
	無形固定資産合計			<u>599,477</u>
	固定資産合計			<u>5,269,205</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			121,537
(2)	未 収 金		62,942	
	未収金貸倒引当金		<u>335</u>	62,607
(3)	そ の 他 流 動 資 産			<u>2,813</u>
	流動資産合計			<u>186,957</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,456,162</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			<u>2,834,411</u>
	固 定 負 債 合 計			2,834,411

4	流動負債			
(1)	一時借入金		100,000	
(2)	企業債		115,181	
(3)	未払金		4,933	
(4)	引当金		1,423	
(5)	預り金		0	
(6)	その他流動負債		77	
	流動負債合計		<u>77</u>	221,614
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,539,226	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 160,584</u>	
	繰延収益合計			<u>2,378,642</u>
	負債合計			<u>5,434,667</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金		<u>0</u>	
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	0		
	ニ 他会計補助金	0		
	ホ 加入金	0		
	資本剰余金合計	<u>0</u>		0
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,495</u>		
	利益剰余金		<u>21,495</u>	
	剰余金合計			<u>21,495</u>
	資本合計			<u>21,495</u>
	負債資本合計			<u>5,456,162</u>

令和2年度 広川町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	137,216		
	(2) 他会計負担金	0		
	(3) その他の営業収益	151	137,367	
2	営業費用			
	(1) 管渠費用	16,643		
	(2) 受託事業収益	0		
	(3) 総係費	24,654		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	121,092		
	(5) 減価償却費	126,226		
	(6) 資産減耗費用	0		
	(7) その他の営業費用	0	<u>288,615</u>	
	営業損失			151,248
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	167,697		
	(3) 長期前受金戻入	53,086		
	(4) 引当金戻入	0		
	(5) 雑収	<u>1</u>	220,785	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	37,716		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>37,716</u>	<u>183,069</u>
	経常利益			31,821
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	213		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>213</u>	<u>△ 213</u>
	当年度純利益			31,608
	前年度繰越欠損金			23,331
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,277</u></u>

令和2年度広川町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有形固定資産			
	イ 土 地		87	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ハ 構 築 物	4,741,704		
	減価償却累計額	<u>182,346</u>	4,559,358	
	ニ 機 械 及 び 装 置	56,704		
	減価償却累計額	<u>7,446</u>	49,258	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			4,608,703
	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		601,628	
	無形固定資産合計			<u>601,628</u>
	固定資産合計			5,210,331
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			96,123
(2)	未 収 金	161,563		
	未収金貸倒引当金	<u>195</u>	161,368	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>2,813</u>	
	流動資産合計			260,304
	資 産 合 計			<u><u>5,470,635</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		<u>2,841,292</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,841,292

4	流動負債			
(1)	一時借入金	100,000		
(2)	企業債	108,196		
(3)	未払金	70,045		
(4)	引当金	1,452		
(5)	預り金	0		
(6)	その他流動負債	77		
	流動負債合計			279,770
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	2,445,199		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 103,903		
	繰延収益合計			2,341,296
	負債合計			5,462,358

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金	0		
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	0		
	ニ 他会計補助金	0		
	ホ 加入金	0		
	資本剰余金合計		0	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	8,277		
	利益剰余金		8,277	
	剰余金合計			8,277
	資本合計			8,277
	負債資本合計			5,470,635

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫補助金	地 方 債	工事負担金	その他	
土木積算システム賃借料	2,550	自:平成30年度 至:令和2年度	1,459	自:令和3年度 至:令和4年度	1,091	0	0	0	0	1,091
下水道会計システム業務用アプリケーション保守及びデータセンター利用料	2,879	自:令和元年度 至:令和2年度	1,148	自:令和3年度 至:令和5年度	1,731	0	0	0	0	1,731

令和3年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益の収入

環境衛生課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業収益			377,858	390,398	△ 12,540	
	1	営業収益		157,277	143,369	13,908	
		1	下水道使用料	157,193	143,218	13,975	
			下水道使用料	157,193	143,218	13,975	下水道使用料
		9	その他営業収益	84	151	△ 67	
			手数料	84	151	△ 67	排水設備工事店指定等手数料 39 排水設備工事責任技術者登録等 手数料 29 督促手数料 16
	2	営業外収益		220,581	247,029	△ 26,448	
		1	受取利息	1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金
		2	他会計補助金	156,284	165,941	△ 9,657	
			他会計補助金	156,284	165,941	△ 9,657	
		3	長期前受金戻入	56,681	53,086	3,595	
			国庫補助金	40,137	36,982	3,155	償却資産に係る資本剰余金のうち、減価償却、除却された部分に見合う分を収益化するもの
			受益者負担金等	4,734	4,307	427	
			他会計補助金	6,166	6,153	13	
			受贈財産評価額寄附金	5,644	5,644	0	
		6	雑収入	1	1	0	
			その他雑収益	1	1	0	延滞金等
		7	消費税還付金	7,614	28,000	△ 20,386	
			消費税還付金	7,614	28,000	△ 20,386	消費税還付金

令和3年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益的支出

環境衛生課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業費用			357,404	333,778	23,626	
	1	営業費用		318,028	294,828	23,200	
		1	管渠費	21,507	16,380	5,127	
			光熱水費	1,841	1,747	94	マンホールポンプ電気料金
			通信運搬費	337	305	32	マンホールポンプ回線使用料、郵送料
			委託料	2,837	2,584	253	マンホールポンプ保守点検委託料など
			手数料	12	4	8	口座振替手数料
			修繕費	300	300	0	
			工事請負費	3,000	3,000	0	井戸メータ設置工事、マンホール蓋調整、舗装工事など
			負担金、補助及び交付金	13,180	8,440	4,740	水洗便所等改造資金助成金
		3	総係費	21,527	24,130	△ 2,603	
			給料	7,276	8,758	△ 1,482	
			手当等	2,262	3,489	△ 1,227	扶養手当 78 期末手当 966 勤勉手当 700 通勤手当 18 住居手当 162 時間外勤務手当 288 児童手当 50
			賞与引当金繰入額	1,187	1,196	△ 9	来年支給分の賞与のうち4か月分を計上
			法定福利費	2,920	4,240	△ 1,320	共済組合納付金 2,009 公務災害補償基金組合納付金 37 市町村職員福祉協会負担金 19 退職手当組合負担金 855
			法定福利費引当金繰入額	236	235	1	来年賞与時の共済組合負担金4か月分を計上
			報償費	4,159	2,800	1,359	受益者負担金前納報奨金
			旅費	3	3	0	
			備用品費	66	61	5	書籍代、用紙代、コピートナー、井戸分検針用メータ
			印刷製本費	99	81	18	納付書、封筒等
			委託料	577	577	0	会計システム保守及びデータセンター利用料

令和3年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益の支出

環境衛生課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
			使用料及び賃借料	492	492	0	積算システム賃借料、駐車場利用料
			負担金	1,950	1,948	2	矢部川流域下水道事業推進協議会負担金 691 日本下水道協会負担金 63 日本下水道協会九州支部負担金 11 矢部川流域下水道促進協議会負担金 151 全国町村下水道協議会福岡県支部負担金 20 日本下水道協会福岡県支部負担金 46 酸欠防止・硫化水素危険作業主任負担金 33 庁舎管理経費負担金 935
			貸倒引当金繰入額	300	250	50	
		4	流域下水道維持管理費負担金	139,648	128,092	11,556	
			流域下水道維持管理費負担金	139,648	128,092	11,556	
		5	減価償却費	135,346	126,226	9,120	
			有形固定資産減価償却費	105,827	97,371	8,456	
			無形固定資産減価償却費	29,519	28,855	664	
	2		営業外費用	38,142	37,716	426	
		1	支払利息	38,142	37,716	426	
			企業債利息	37,402	36,976	426	
			一時借入金利息	740	740	0	
	3		特別損失	234	234	0	
		4	過年度損益修正損	234	234	0	
			過年度損益修正損	234	234	0	過年度還付・過年度不能欠損
	4		予備費	1,000	1,000	0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的收入			209,920	519,028	△ 309,108	
	1	負担金等		21,619	15,198	6,421	
		1	受益者負担金	21,531	15,110	6,421	
			受益者負担金	21,531	15,110	6,421	
		2	分担金	88	88	0	
			分担金	88	88	0	
	3	国庫補助金		62,000	185,500	△ 123,500	
		1	国庫補助金	62,000	185,500	△ 123,500	
			国庫補助金	62,000	185,500	△ 123,500	社会資本整備総合交付金
	5	企業債		108,300	318,000	△ 209,700	
		1	建設改良債	108,300	318,000	△ 209,700	
			建設改良債	108,300	318,000	△ 209,700	流域下水道事業債 29,500 公共下水道事業債 78,800
	6	他会計補助金		18,001	330	17,671	
		1	他会計補助金	18,001	330	17,671	
			他会計補助金	18,001	330	17,671	職員児童手当ほか起債元金繰出 基準分

令和3年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料

環境衛生課

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的支出			319,714	649,524	△ 329,810	
	1	建設改良費		211,517	554,006	△ 342,489	
		1	管路建設費	106,000	503,000	△ 397,000	
			工事請負費	103,000	500,000	△ 397,000	補助(交付金対象事業及び同時発注分) 95,000 単独事業分 8,000
			補償、補填及び賠償金	3,000	3,000	0	水道管等移設補償費
		3	総係費	75,413	25,907	49,506	
			給料	7,187	7,282	△ 95	
			手当等	7,042	4,712	2,330	扶養手当 1,416 期末手当 1,928 勤勉手当 1,445 通勤手当 142 住居手当 324 時間外勤務手当 332 児童手当 1,455
			法定福利費	4,123	3,865	258	共済組合納付金 2,759 公務災害補償基金組合納付金 32 市町村職員福祉協会負担金 28 退職手当組合負担金 1,304
			備用品費	67	4,944	△ 4,877	下水道関係書籍代、コピートナー等
			委託料	56,994	5,104	51,890	詳細設計業務、汚水処理構想及び全体計画見直し業務委託料
		5	流域下水道建設負担金	30,104	25,099	5,005	
			流域下水道建設負担金	30,104	25,099	5,005	
	3	企業債償還金		108,197	95,518	12,679	
		1	企業債償還金	108,197	95,518	12,679	
			企業債償還金	108,197	95,518	12,679	